



## 2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月12日  
東

上場会社名 株式会社キャスト 上場取引所  
 コード番号 9331 URL <https://caster.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中川 祥太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松吉 賢三 (TEL) 050-5893-4549  
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年8月期の業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	4,179	25.2	2	—	18	—	29	—
2022年8月期	3,338	49.3	△162	—	△161	—	△145	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	18.75	—	2.9	0.9	0.1
2022年8月期	△95.48	—	△21.2	△9.4	△4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 2022年8月期  
—百万円 —百万円

- (注) 1. 2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2023年3月7日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、2023年7月5日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	1,873	1,039	55.5	667.06
2022年8月期	2,089	1,010	48.3	△1,173.06

(参考) 自己資本 2023年8月期 1,039百万円 2022年8月期 1,010百万円

- (注) 当社は、2023年3月7日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、2023年7月5日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	△31	△11	△234	1,486
2022年8月期	△128	△0	730	1,762

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年8月期の業績予想 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,750	13.7	111	—	101	447.7	125	330.6	67.00

(注) 1. 営業利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。

2. 1株当たり当期純利益については、公募株式数(350,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大52,500株)は考慮していません。

### ※ 注記事項

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

#### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期	1,557,960株	2022年8月期	1,557,960株
② 期末自己株式数	2023年8月期	—株	2022年8月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	1,557,960株	2022年8月期	1,519,171株

(注) 1. 当社は、2023年2月15日開催の取締役会決議に基づき2023年2月24日付でA1種優先株式、A2種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の全てを自己株式として取得し、対価としてA1種優先株式、A2種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA1種優先株式、A2種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の全てについて、同取締役会において会社法第178条の規定に基づき消却することを決議し、2023年2月24日付で消却しております。

2. 当社は、2023年3月7日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、2023年7月5日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会について)

当社は、2023年10月16日(月)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社のウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	3
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が一定の収束を見せ、2023年5月8日から季節性インフルエンザなどと同じ「5類感染症」へと移行し、行動制限の緩和等により社会経済活動の持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復しております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰や、欧米諸国による政策金利の上昇に起因した急激な円安などによる物価上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が展開する事業を取り巻く環境としましては、少子高齢化が進行し、生産年齢人口の減少により、企業における採用難の状況が発生しております。特に、「第40回ワークス大卒求人倍率調査」（出所：リクルートワークス研究所）によりますと、2024年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象とした求人倍率について、倍率1倍前後で推移している従業員規模300人以上の企業と比べ、300人未満の中小企業における求人倍率は6.19倍と非常に高く推移しており、深刻な人材不足の状況が続いております。また、進行するインフレの影響を受け、2023年春季労使交渉における大手企業の賃上げ率は3.99%（前年比1.72%増）と高い水準で着地しました。この結果、賃金の格差が拡大し、特に中小企業での人材不足の発生が一層懸念されております。

当社は、「リモートワークを当たり前にする」をミッションに掲げて創業し、日本において「リモートアシスタント」が認知されていない時期から、バックオフィス業務などをオンラインで代行するアシスタントサービス「CASTER BIZ」の提供を開始し、「リモートアシスタント」市場を形成してまいりましたが、このような労働者不足の影響から、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスといった人材不足を解消するための需要は底堅く、顧客企業のニーズに応える形でサービスの開発を続け、現在では10以上のサービスを提供するに至っております。

また、コロナ禍において、企業規模・業種を問わず多くの企業においてリモートワークの導入・活用が進み、地理的な制限を取り払った新しい働き方や採用活動が進むなど、出社を中心としたコロナ禍以前の働き方と比較して、新しい働き方・新しい生活様式（ニューノーマル）が広く浸透いたしました。行動制限の緩和に伴う出社要請など、コロナ禍以前のワークスタイルに回帰する企業も一定でてきており、リモートワークの継続を希望する求職者からの当社求人への問い合わせは増加傾向にあります。

このような環境下にあることから、当社を取り巻く環境としましては、需要と供給の両面で追い風の状況であり、2023年8月末時点のサービス導入企業数累計は約4,300社、従業員数は804人（臨時従業員含む）へと順調に拡大しております。

当事業年度においては、既存のコア事業であるWaaS事業の成長と、それにより創出された事業資金をもとに新規事業を企画・開発し、直近では既存事業の海外展開に注力しており、全社を通じて積極的な広告投資を実施し、その成果にあわせて人員の採用も進めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高4,179,385千円（前事業年度比25.2%増）、営業利益2,925千円（前事業年度は162,762千円の営業損失）、経常利益18,476千円（前事業年度は161,784千円の経常損失）、当期純利益29,214千円（前事業年度は145,053千円の当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (WaaS事業)

WaaS事業は、継続的な広告投資に伴う安定的な集客、営業努力による受注力の向上並びにセグメント拡大によるサービスラインナップの拡充により、当社サービスを利用する顧客企業数は増加しており、売上高もそれに伴い堅調に推移しております。費用については、前述したWEB広告による継続的な広告投資と、その効率化に取り組んでいるほか、利益創出のため厳格な生産管理と各種費用の見直しを行っております。

以上の結果、売上高3,320,505千円（前事業年度比25.1%増）、セグメント利益（営業利益）664,606千円（前事業年度比141.3%増）となりました。

#### (その他事業)

その他事業は、人手不足による中小企業の採用難である状況を受けてリモート人材の紹介・派遣の需要が増加し、売上高は引き続き堅調に推移しております。販管費については、新規事業である海外事業において、立ち上げに伴う

各種費用支出が発生しているほか、顧客獲得のための広告投資を積極的に行っております。

以上の結果、売上高858,879千円（前事業年度比25.4%増）、セグメント損失（営業損失）141,715千円（前事業年度は20,715千円のセグメント利益）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当事業年度末における資産合計は1,873,948千円となり、前事業年度末に比べ215,508千円減少いたしました。これは主に、売掛金26,990千円、前払費用7,608千円、建物附属設備6,627千円、繰延税金資産14,079千円が増加したものの、現金及び預金276,063千円が減少したことによるものであります。

### （負債）

当事業年度末における負債合計は834,694千円となり、前事業年度末に比べ244,359千円減少いたしました。これは主に、1年以内償還予定社債200,000千円、契約負債32,415千円が減少したことによるものであります。

### （純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,039,254千円となり、前事業年度末に比べ28,851千円増加いたしました。これは、新株予約権362千円が減少したものの、利益剰余金29,214千円が増加したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,486,250千円となり、前事業年度末に比べ276,063千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、31,870千円（前事業年度は128,099千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益18,838千円があったものの、売上債権の増加額26,990千円、契約負債の減少額32,415千円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、11,033千円（前事業年度は275千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,416千円、敷金及び保証金の差入による支出2,726千円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、234,818千円（前事業年度は730,506千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出31,108千円、社債の償還による支出200,000千円があったことによるものであります。

## （4）今後の見通し

2024年8月期においては、主要ビジネスであるWaaS事業を中心として、既存クライアントとの取引拡大、セグメント拡大を利用した新規クライアントの獲得強化に加え、業務の効率化やコストコントロールの徹底により収益基盤の拡充を進めてまいります。

以上から、当社の2024年8月期の業績見通しにつきましては、売上高4,750,906千円（前年同期比13.7%増）、営業利益111,931千円（前年同期比3,726.7%増）、経常利益101,202千円（前年同期比447.7%増）、当期純利益125,787千円（前年同期比330.6%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,792,314	1,516,250
売掛金	229,592	256,582
契約資産	—	327
前払金	6,057	1,996
前払費用	35,629	43,238
その他	2,594	6,162
貸倒引当金	△3,404	△2,821
流動資産合計	2,062,784	1,821,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	333	3,374
減価償却累計額	△333	△418
建物(純額)	0	2,955
建物附属設備	337	6,965
減価償却累計額	△337	△503
建物附属設備(純額)	0	6,461
工具、器具及び備品	4,209	6,504
減価償却累計額	△3,573	△4,479
工具、器具及び備品(純額)	635	2,025
有形固定資産合計	635	11,442
無形固定資産		
のれん	4,281	2,854
無形固定資産合計	4,281	2,854
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,577	34,657
その他	1,176	3,613
貸倒引当金	—	△356
投資その他の資産合計	21,754	37,913
固定資産合計	26,671	52,210
資産合計	2,089,456	1,873,948

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,534	37,899
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,892	100,000
未払金	38,284	42,224
未払費用	317,119	324,610
未払法人税等	3,704	3,704
未払消費税等	117,212	119,712
契約負債	176,448	144,032
預り金	23,642	28,693
流動負債合計	956,837	830,877
固定負債		
長期借入金	122,216	—
退職給付引当金	—	125
資産除去債務	—	3,690
固定負債合計	122,216	3,816
負債合計	1,079,053	834,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,900	49,900
資本剰余金		
資本準備金	1,418,815	1,418,815
その他資本剰余金	21,434	21,434
資本剰余金合計	1,440,249	1,440,249
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△480,109	△450,895
利益剰余金合計	△480,109	△450,895
株主資本合計	1,010,039	1,039,254
新株予約権	362	—
純資産合計	1,010,402	1,039,254
負債純資産合計	2,089,456	1,873,948



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	3,338,001	4,179,385
売上原価	2,056,047	2,560,821
売上総利益	1,281,953	1,618,564
販売費及び一般管理費	1,444,715	1,615,639
営業利益又は営業損失(△)	△162,762	2,925
営業外収益		
受取利息	15	15
為替差益	—	8,153
補助金収入	12,459	20,414
雑収入	1,840	3,749
営業外収益合計	14,314	32,332
営業外費用		
支払利息	2,165	1,455
社債利息	6,999	5,235
株式交付費	2,797	—
上場関連費用	—	4,538
その他	1,373	5,551
営業外費用合計	13,337	16,780
経常利益又は経常損失(△)	△161,784	18,476
特別利益		
固定資産売却益	35	—
新株予約権戻入益	—	362
特別利益合計	35	362
特別損失		
固定資産売却損	178	—
特別損失合計	178	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△161,927	18,838
法人税、住民税及び事業税	3,704	3,704
法人税等調整額	△20,577	△14,079
法人税等合計	△16,873	△10,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△145,053	29,214

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	277,182	1,019,116	21,434	1,040,550	△962,037	△962,037	355,695	362	356,058
当期変動額									
新株の発行	399,699	399,699		399,699			799,398		799,398
減資	△626,981		626,981	626,981			-		-
欠損填補			△626,981	△626,981	626,981	626,981	-		-
当期純利益又は当期純損失(△)					△145,053	△145,053	△145,053		△145,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	-
当期変動額合計	△227,282	399,699	-	399,699	481,927	481,927	654,344	-	654,344
当期末残高	49,900	1,418,815	21,434	1,440,249	△480,109	△480,109	1,010,039	362	1,010,402

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	49,900	1,418,815	21,434	1,440,249	△480,109	△480,109	1,010,039	362	1,010,402
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)					29,214	29,214	29,214		29,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△362	△362
当期変動額合計	-	-	-	-	29,214	29,214	29,214	△362	28,851
当期末残高	49,900	1,418,815	21,434	1,440,249	△450,895	△450,895	1,039,254	-	1,039,254

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△161,927	18,838
減価償却費	1,015	1,157
のれん償却額	1,427	1,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,480	△226
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	125
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	2,165	1,455
社債利息	6,999	5,235
為替差損益(△は益)	728	△1,658
上場関連費用	—	4,538
新株予約権戻入益	—	△362
有形固定資産売却損益(△は益)	143	—
売上債権の増減額(△は増加)	△93,794	△26,990
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△31,143	△7,450
仕入債務の増減額(△は減少)	11,921	△3,634
未払金の増減額(△は減少)	△4,913	4,078
未払費用の増減額(△は減少)	102,666	9,596
未払消費税等の増減額(△は減少)	58,301	2,500
契約負債の増減額(△は減少)	△7,227	△32,415
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,519	5,050
その他	607	185
小計	△116,082	△18,563
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△9,141	△9,618
法人税等の支払額	△2,892	△3,706
法人税等の還付額	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,099	△31,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△269	△8,416
有形固定資産の売却による収入	400	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,726
敷金及び保証金の回収による収入	—	110
長期前払費用の取得による支出	△405	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△11,033

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△38,892	△31,108
社債の償還による支出	—	△200,000
株式の発行による収入	799,398	—
上場関連費用の支出	—	△3,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,506	△234,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△728	1,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	601,402	△276,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,160,911	1,762,314
現金及び現金同等物の期末残高	1,762,314	1,486,250

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、「WaaS事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおいて展開しているサービスは以下のとおりであります。

WaaS事業・・・CASTER BIZシリーズ、My Assistant

その他事業・・・在宅派遣、Reworker、事業開発機能

## 2. 報告セグメントごとの売上高・利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高・利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	WaaS事業	その他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,653,315	684,685	3,338,001	3,338,001	—	3,338,001
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,653,315	684,685	3,338,001	3,338,001	—	3,338,001
セグメント利益又は損失 (△)	275,395	20,715	296,110	296,110	△458,872	△162,762
その他の項目						
減価償却費	535	96	631	631	383	1,015

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△458,872千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	WaaS事業	その他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,320,505	858,879	4,179,385	4,179,385	—	4,179,385
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,320,505	858,879	4,179,385	4,179,385	—	4,179,385
セグメント利益又は損失 (△)	664,606	△141,715	522,891	522,891	△519,966	2,925
その他の項目						
減価償却費	271	182	454	454	702	1,157

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△519,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	△1,173.06円	667.06円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△95.48円	18.75円

- (注) 1. 1株当たり純資産額については、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 2023年3月7日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割をしております。また、2023年7月5日付で普通株式5株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△145,053	29,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△145,053	29,214
普通株式の期中平均株式数(株)	普通株式 400,000 A1種優先株式 399,600 A2種優先株式 173,320 B種優先株式 194,280 C種優先株式 214,320 D種優先株式 137,651 計1,519,171	普通株式 999,601 A1種優先株式 192,684 A2種優先株式 83,573 B種優先株式 93,680 C種優先株式 103,344 D種優先株式 85,078 計1,557,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数4,554個)	新株予約権8種類(新株予約権の数3,438個)

- (注) 1. A1種優先株式、A2種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式は、剰余金の配当請求について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
2. 2023年2月15日開催の取締役会決議に基づき2023年2月24日付でA1種優先株式、A2種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の全てを自己株式として取得し、対価として当該優先株主に当該優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA1種優先株式、A2種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の全てについて、同取締役会において会社法第178条の規定に基づき消却することを決議し、2023年2月24日付で消却しております。

## (重要な後発事象)

## (一般募集による新株式の発行)

当社は、2023年10月4日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年8月30日及び2023年9月14日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2023年10月3日に払込が完了しております。

新株式発行の概要は以下のとおりであります。

- ① 募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式350,000株

③ 発行価格	: 1株につき760円
④ 引受価額	: 1株につき699.20円
⑤ 資本組入額	: 1株につき349.60円
⑥ 発行価格の総額	: 266,000千円
⑦ 引受金額の総額	: 244,720千円
⑧ 資本組入額の総額	: 122,360千円
⑨ 払込期日	: 2023年10月3日
⑩ 資金の使途	: インターネット広告等による新規顧客獲得及び既存顧客の維持のための広告宣伝費及び販売促進費に充当する予定であります。なお、上記使途以外の残額は、将来における当社の成長に寄与する支出又は投資に充当する方針であります。当該内容等について具体化している事項はなく、具体的な資金需要が発生し、支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融資産等で運用していく方針であります。

## (第三者割当による新株式の発行)

当社は、2023年10月4日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年8月30日及び2023年9月14日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しております。

① 募集方法	: 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
② 発行する株式の種類及び数	: 普通株式52,500株
③ 割当価格	: 1株につき699.20円
④ 資本組入額	: 1株につき349.60円
⑤ 割当価格の総額	: 36,708千円
⑥ 資本組入額の総額	: 18,354千円
⑦ 払込期日	: 2023年11月7日
⑧ 割当先	: 大和証券株式会社
⑨ 資金の使途	: 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。